

THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

FUJITSU

●お客様向け情報誌

インフォ

NO.  
2002

4

エフソル

# Fsol

## CONTENTS

- COVER STORY ..... 1
- COLLABORATION ..... 3  
ウェブテクノロジー株式会社 富創軟件（上海）有限公司
- SOLUTION ..... 5  
経営改革コンサルティングとソリューション
- お客様事例 ..... 8
- 公開ホームページがリニューアル  
[www.fsol.fujitsu.com](http://www.fsol.fujitsu.com) ..... 11

株式会社富士通システムソリューションズ

EXHIBIT

45

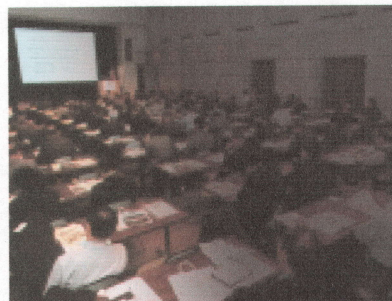
tabbles

# FsoIがご提供する「経営改革コンサルティングと

東証・中央青山監査法人・ビジネストラスト・FsoIの4社バリューチェーンによる

2002年1月16日、東京・兜町の東京証券取引所 東証ホールにて開催の「経営改革セミナー」には、新規上場・企業分割・連結経営などを課題とする企業のお客様170名にご出席いただきました。

このセミナーは、2001年11月に株式会社化を果たした東京証券取引所、2001年新規上場監査法人契約シェアで首位となった中央青山監査法人、そして企業IRコンサルタント事業を展開するビジネストラストのご協力を得て実現しました。それぞれが持つ豊富な実績を基に、企業が検討すべき各種の課題とシステム構築について検証しました。



厳しい経済環境が続いている中、今を戦略立案や経営改革のチャンスと捉えて、企業分割や連結経営、上場計画などについて検討している企業様は多いといわれています。一方、東証新市場マザーズの創設、ナスダック・ジャパンの創設などIPO（新規公開）市場の選択肢も広がり、新規公開企業は増加傾向を続けているものの、投資家の選別も厳しくなっているのが現状です。

今回のFsoI主催「経営改革セミナー」では、そのような課題を抱えた企業様にむけて、株式公開にあたっての留意点、公開後の情報公開のあり方、IR、情報システムの構築や公開支援サービスなどについて、それぞれの専門家の立場から貴重なアドバイスが行なわれました。

次に、講師の方々による講演概要をお伝えいたします。

## 1 情報公開の量と質の充実が 株式公開後の流動性を左右する セッション1



最新の新規上場の動向と  
ディスクロージャーの  
新潮流について

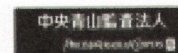
(株)東京証券取引所  
新規上場サポート担当シニアマネージャー  
白橋弘安 氏

新興企業を主な対象とする公開市場が増え、株式公開戦略の第一歩は、これら新市場を含めた株式市場のそれぞれの特性を理解して、どこに打って出るかを定めること、になってきました。

株式公開にあたっては各種の基準をクリアするだけでなく、企業内容の開示が重要なテーマになります。内部管理体制の構築と密接に連携しながら、業務系・会計系システムの構築を進めなければなりません。公開後においても適時開示は、企業への信頼を育てる最も基本的で大きな要素です。悪い情報もタイムリーにディスクロージャーできるか、公正な株価の形成をしたいとする企業の誠実な態度こそが、「買ってみたい銘柄」になる最短の道でもあります。

最近の情勢で見れば、新規上場会社数は高水準で推移していますが、公開後に積極的に売買される銘柄と売買されない不人気な銘柄に二分化されていきます。情報開示も一因で、決められた情報だけを出せばよいというのではなく積極的に外部に発信しなければいけませんし、IRは経営者の専管事項といえます。それを実現するためのツールやシステムの整備は、公開を狙う企業には不可欠なこととなってきています。

## 2 企業投資家の選別はさらに進む 株式公開のシステム構築がカギを握る セッション2



株式公開と  
ディスクロージャー

中央青山監査法人  
株式公開部長 代表社員/公認会計士  
高橋廣司 氏

企業を訪問してよく2つの質問を受けます。1つは「当社でも公開できますか」であり、もう1つは「公開したほうがよいでしょうか」です。前者には、業績がよくて経営者に公開の意思決定ができれば公開できます、と答え、後者には、勝ち組と負け組の選別が強まるなかでは公開というツールを持ったほうがよい、とアドバイスしています。

投資家もまた勝ち組にしか投資しなくなってきています。株式公開審査のポイントは、突き詰めれば4つに集約されます。つまり、①企業の継続性および収益性、②企業内容の開示の適正性、③企業経営の健全性、④投資家保護の観点、です。なかでも利益管理制度では、当期利益まで含めた総合予算の構築、原価計算制度の整備、予算と実績の差異の分析と次の行動計画の月次での立案が必要です。

ただ注意しなければいけないのは、税務会計と企業会計の乖離がますます拡大していることです。それを踏まえたうえでの利益計画を構築しておく必要があります。さらに株式公開に向けたシステム構築では、業務の効率化やディスクロージャーへの対応なども課題になります。公開費用が多額になってしまった企業は、ほとんどがシステム投資の失敗であったことを教訓としなければならないでしょう。

## 3 情報を一元的に管理できるポータル の重要性がますます高まる セッション3



IRポータルによる  
ソリューション

(株)ビジネストラスト  
代表取締役社長/公認会計士  
吉木伸彦 氏

当社は連結決算データなどを意思決定に役立たせるアプリケーションの販売、IR※やアウトソーシングのコンサルタントを行っております。その経験から、IRとは、投資判断に必要な情報を適時に公平に、継続して提供する広報活動である、ということに尽きると考えています。たとえばホームページでIR情報を流し

# ソリューション」

## 特別ジョイントセミナー—「経営改革セミナー」より【開催報告】

ているのなら、公開承認と同時にホームページを切り替えるぐらいの体制が必要です。

またIRは、株価を高くすることを目的としているのではなく、適正な株価の形成に資するものでなくてはならないのです。経営者は自社の適正水準に対する独自の基準は持つべきでしょう（口外してはならないが）。

一方、連結決算を中心にし、キャッシュフロー計算書の作成を義務づけるなどの、会計基準の国際化が進んでいます。こうした動きと関連し、たとえば計画が未達成のときに、できなかった事実ではなく、なぜできなかったのかという理由の提示が重要になります。しかも継続的に、同じ基礎資料をベースにデータが提供されてこそ市場は信頼します。その意味では、情報に一元的にアクセスできるポータル（玄関）を提供するシステムがバックボーンとして重要になってきます。

※IR (Investor Relations) : 投資家向け情報活動

### 4 株式公開企業に求められる コンサルティングとシステム構築手法 セッション4



#### Fsolの経営改革コンサルについて

(株)富士通システムソリューションズ (Fsol)  
経営/会計コンサルティング  
上級コンサルティングマネージャー  
内山富夫

基幹系と会計情報系システムの整合性が確立されてこそ、情報は経営判断に役立つ

株式公開を目指す企業では、社内管理体制と業績向上・維持体制という二つの体制構築が具体的な課題となります。社内管理体制の整備では、各種業務規定の整備の他に、内部監査制度の充実や管理部門における計画・実施・評価、つまり計画策定と迅速な月次決算、過去データの保管と整備などがテーマになります。いづれにしても、そのすべてから経営資源の最適化と経営判断に結びつく情報が得られなくてはなりません。

しかしながら、当初からあらゆる情報を統合的なデータベースで管理しているケースは少ないです。しかも、購買や生産管理、財務会計などのサブシステムが別々に構成されている場合は、それぞれのデータが元帳にスムーズに集約されるようになっておりません。

販売や生産管理、購買などの基幹系システムと、財務会計や管理会計などの会計情報システムの整合性が確立されてこそ、情報は経営判断に役立ちます。そしてそれが公開準備作業における二つの体制構築にもつながるのです。

#### 情報システムと公開作業の両方に通じるサービスを提案

社内管理やシステム面でのチェックポイントは実に多岐にわたります。たとえば意思決定プロセスがどうなっているかだけを見ても、伝票の押印規定が確立しているか、取締役会の議事録が整備されているかなどという問題があります。利益計画・予算統制の実施では、損益予算や利益計画の策定にあたって基幹情報システムのデータが会計情報システムにリンクしてシミュレーションを可能にしているか等々。つまり、株式公開で求められる資料と、「主要簿」「補助簿」のデータが相関するようなシステムづくりが求められるのです。

ところが公開を目指す企業にとっては、そのための十分な体制を用意できないのも事実です。公開作業と情報システムの両方に通じているスタッフは少ないでしょうし、トータルな観点からシステムを企画できるスタッフもまた乏しいのではないのでしょうか。

単に情報システムを構築するのではなく、経営に精通して公開希望企業の経営課題を十分に理解し、そのうえでシステムコンサルティングからアプリケーションソフト開発、さらには運用までをトータルに提供できるシステムサービスが求められているのです。

#### Fsolの「PROPOSE株式公開支援サービス」

そのようなニーズに応えるのがFsolの「PROPOSE株式公開支援サービス」です。監査法人が経営指導、公開準備、監査と作業を進めていくのに併せて、Fsolは管理体制と統合業務パッケージの連携チェック、会計と基幹システムとの連携チェック、内部監査制度と統合業務パッケージの関連チェックなどへと作業を進めていきます。

具体的には、予備調査（無料）の後に、基本構想の立案として現業務や新業務のフロー分析や基本概念の抽出を行ない、システム要件を決定します。さらに実施計画の立案に入り、開発推進体制や開発スケジュール、移行計画などを作成し、その後、システム設計に入っていきます。2000人に及ぶSEの豊富な経験と、発売以来、導入企業が500社を超えたインターネットを利用した統合ソリューションサービスであるWebSERVEなどにより、お客さまの業務形態にマッチしたシステムを構築できます。WebSERVEは、共通業務系だけでも80種類のサービスメニューがあり、ASPやカスタマイズも可能です。

#### バリューチェーンを活かした経営改革コンサルと実行力

株式公開を目指す元気な企業様は、本来の業務に経営資源を集中してこそ成長力を維持できます。そのためにこそ経営情報が統合的に利用できるシステムのコンサルティングと構築は、次世代の成長への新たなバネとなります。

新規上場・株式公開には、ディスクロージャーの充実、経営者の意思決定能力が重要であり、一方、企業価値を最大化する戦略的IR活動とそれらのシステムの必要性は増してきております。

Fsolは、会計事務所・監査法人はじめあらゆるバリューチェーンを活かせる経営改革コンサルと、そのコンサルの結果をしっかりと実行できるシステム構築部隊を揃え、企業の皆様をご支援させていただきます。

#### Fsolのサービス体系

